

人事担当者向け勉強会

～生産性を高め、ワークライフバランスを促進する～

働き方改革の社内展開プラン検討会

企業の経営層・人事担当向け 参加無料

2017年2月24日(金) 13:30～16:35

東京・大手町 グローバルビジネスハブ東京
(東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティグランキューブ3F)

「働き方改革」を、経営課題のひとつとして位置づけ、取り組んでいる企業が増えています。働き方改革は、組織風土の改革や業務の進め方、人の行動の変革を伴うものであるため、どうやって実効性をあげていくかが課題です。多くのマネジメント層や人事担当の方にとって、「何をどうやって進めるのがいいのか」を考えることは、喫緊かつ重要なタスクです。そのヒントを得る場とするべく、マネジメント層や人事担当の方限定のワークショップを開催いたします。ぜひご参加ください。

プログラム

チェックイン (13:30～13:45)

プログラムの進め方についてのご説明、ご参加者同士の情報交換

働き方改革をどう進めるか？ 講師：石塚由紀夫 日本経済新聞社 編集委員 (13:45～14:25)

企業の経営課題のひとつとして、働き方改革に注目が集まっています。女性管理職を積極採用するポジティブアクションや、多様な人材の採用、裁量労働制の拡大、テレワークやワークシェアリングの導入など、各社さまざまな制度を取り入れています。働き方改革を掲げた企業は、何を目的にどんな取り組みをしているのか、その最新動向について語ります。



日本経済新聞社による各種活動のご紹介・休憩 (14:25～14:45)

現場で取り組む「働き方改革」のアクションラーニング 講師：秦 充洋氏 ミレニアムパートナーズ代表取締役 (14:45～16:15)

働き方改革は、会社の制度を作って導入するだけで進むわけではありません。組織風土の改革や、人のコミュニケーションのあり方の見直しを伴います。一人ひとりの意識や行動の変革が定着することではじめて実効性が上がり、本来の目的である「真の業務効率アップ」につながるのです。マネジメントや人事担当者は、組織や社員に対してどんな働きかけができるのか？社員自ら考え、改革に取り組ませるひとつの方法として、社員参加型のワークショップの開催があります。実際にワークショップを体験することで、アクションプランをたてる参考にしてください。



チェックアウト (16:15～16:35)

ご参加同士での気づきの共有、まとめ
日本経済新聞社からのご案内

お申し込み・お問い合わせ先

日本経済新聞社 人材教育事業局 研修事業部

TEL: 03(6256)7372 (営業時間: 月～金 9:30～17:30、年末年始・土日祝を除く)

参加希望の方は、以下のサイトに登録してお申し込みください。申し込み締め切りは2月17日(金)です。定員30名、応募者多数の場合は抽選となります。抽選の結果(受講券の送付)は、開催日1週間程度前にEメールでお知らせします。

<https://www1.entryform.jp/20170224/>

